

平成26年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部部長 (氏名) 太田 健一

TEL 011-780-5677

四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第1四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	3,920	△7.0	△455	—	△455	—	△287	—
25年7月期第1四半期	4,215	42.9	△410	—	△388	—	△238	—

(注) 包括利益 26年7月期第1四半期 △234百万円 (—%) 25年7月期第1四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第1四半期	△97.21	—
25年7月期第1四半期	△80.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第1四半期	11,355	1,601	14.1
25年7月期	7,254	1,859	25.6

(参考) 自己資本 26年7月期第1四半期 1,597百万円 25年7月期 1,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,000	4.9	270	18.7	300	15.0	180	13.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期1Q	3,060,110 株	25年7月期	3,060,110 株
26年7月期1Q	104,521 株	25年7月期	104,521 株
26年7月期1Q	2,955,589 株	25年7月期1Q	2,955,737 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による一連の経済政策の効果により、個人消費の増加や企業の設備投資も増加傾向が続き、全体として緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や平成26年4月からの消費税率引き上げによる影響等、依然として景気の下振れ懸念があり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが位置する印刷・広告業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、お客様から販売促進に関する新しい提案を求められる等、新しい切り口でのサービス提供を検討する必要性が高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、パッケージ・ラベル印刷やインスタプローションといった新たな販促媒体を取り入れ、積極的な提案を行い受注シェア増を図るとともに、年賀状印刷受注増加への取組を進めてまいりました。

しかしながら、既存顧客の販促予算縮小や納品月を後ろ倒ししたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,920百万円（前年同四半期比295百万円減）となりました。

利益につきましては、名入れ年賀状の予約増加を受け、資材・販売促進費・人件費等の先行支出が増加したことから、営業損失は455百万円（前年同四半期の営業損失は410百万円）、経常損失は455百万円（前年同四半期の経常損失は388百万円）となり、四半期純損失につきましては、法人税等調整額173百万円の計上等により287百万円（前年同四半期の四半期純損失は238百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規顧客獲得やパッケージ・ラベル印刷やインスタプローション等の新規事業による売上増加があったものの、既存顧客の販促予算縮小等により、当事業の売上高は2,539百万円（前年同四半期比178百万円減）となりました。

また、利益につきましては、外注費削減等のコスト管理を強化したことにより、営業損失は34百万円（前年同四半期の営業損失は44百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、日本郵政グループ向けのパック年賀状の納品を一部11月へ後ろ倒ししたため、当事業の売上高は1,371百万円（前年同四半期比117百万円減）となりました。

また、利益につきましては、名入れ年賀状の予約増加に対応するため、資材・販売促進費・人件費等の先行支出が増加したことにより、営業損失は346百万円（前年同四半期の営業損失は286百万円）となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は9百万円（前年同四半期比0百万円増）、営業損失は3百万円（前年同四半期の営業損失は2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,100百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が948百万円増加したこと、同事業の売上に係る受取手形及び売掛金が1,512百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,359百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が3,510百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が665百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。これは主に利益剰余金が311百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の業績予想につきましては、平成25年9月12日付「平成25年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,724	1,704,095
受取手形及び売掛金	1,489,154	3,001,683
商品及び製品	3,572	10,788
仕掛品	12,472	44,550
原材料及び貯蔵品	550,512	1,499,426
その他	120,721	1,079,268
貸倒引当金	△11,742	△14,842
流動資産合計	3,411,415	7,324,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,643	674,015
土地	1,010,099	1,010,099
その他(純額)	984,143	1,085,578
有形固定資産合計	2,673,886	2,769,693
無形固定資産		
その他	155,922	160,801
無形固定資産合計	155,922	160,801
投資その他の資産		
投資有価証券	617,050	693,339
関係会社株式	18,363	19,456
その他	410,606	429,604
貸倒引当金	△32,529	△42,621
投資その他の資産合計	1,013,490	1,099,778
固定資産合計	3,843,299	4,030,273
資産合計	7,254,715	11,355,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,317	1,840,861
短期借入金	1,192,932	4,703,092
未払法人税等	54,135	1,481
賞与引当金	16,438	49,688
その他	460,290	868,905
流動負債合計	2,899,114	7,464,029
固定負債		
長期借入金	1,933,551	1,705,958
資産除去債務	7,756	7,797
その他	554,463	576,199
固定負債合計	2,495,771	2,289,955
負債合計	5,394,885	9,753,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	848,041	536,938
自己株式	△29,184	△29,184
株主資本合計	1,671,930	1,360,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,817	236,387
その他の包括利益累計額合計	183,817	236,387
少数株主持分	4,081	4,044
純資産合計	1,859,829	1,601,259
負債純資産合計	7,254,715	11,355,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高	4,215,762	3,920,663
売上原価	3,740,375	3,330,420
売上総利益	475,386	590,243
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	355,411	366,069
貸倒引当金繰入額	—	3,715
賞与引当金繰入額	17,976	27,128
その他	512,793	648,665
販売費及び一般管理費合計	886,181	1,045,579
営業損失(△)	△410,795	△455,335
営業外収益		
受取利息	30	258
受取配当金	130	130
受取賃貸料	3,458	4,129
作業くず売却益	5,113	4,990
貸倒引当金戻入額	14,591	—
持分法による投資利益	—	1,093
受取手数料	7,635	9,086
その他	4,146	2,590
営業外収益合計	35,105	22,278
営業外費用		
支払利息	12,333	12,561
持分法による投資損失	970	—
貸倒引当金繰入額	—	9,476
営業外費用合計	13,303	22,038
経常損失(△)	△388,993	△455,095
特別損失		
固定資産除却損	97	44
投資有価証券評価損	—	4,999
特別損失合計	97	5,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,091	△460,139
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,083
法人税等調整額	△151,915	△173,879
法人税等合計	△150,658	△172,796
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△238,432	△287,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	195	△36
四半期純損失(△)	△238,627	△287,306

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△238,432	△287,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,369	52,569
その他の包括利益合計	△1,369	52,569
四半期包括利益	△239,802	△234,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,997	△234,736
少数株主に係る四半期包括利益	195	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,717,983	1,488,850	4,206,834	8,927	4,215,762	—	4,215,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,704	70	4,774	1,028	5,803	△5,803	—
計	2,722,688	1,488,921	4,211,609	9,956	4,221,566	△5,803	4,215,762
セグメント損失(△)	△44,776	△286,586	△331,362	△2,319	△333,681	△77,113	△410,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△77,113千円には、セグメント間取引消去1,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,584千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,539,523	1,371,352	3,910,875	9,787	3,920,663	—	3,920,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,544	368	5,913	1,095	7,008	△7,008	—
計	2,545,068	1,371,720	3,916,788	10,883	3,927,672	△7,008	3,920,663
セグメント損失(△)	△34,756	△346,758	△381,515	△3,506	△385,021	△70,314	△455,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△70,314千円には、セグメント間取引消去3,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,737千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。